

通 達 第 1 号
令和6年8月30日

主管部・課長 様

日野市長 大坪冬彦
(公 印 省 略)

令和7年度 予算編成に臨んで (通達)

令和6年度を日本全体で捉えると、コロナ禍の影響が徐々に減少していく一方、社会的・経済的には必ずしも安定した状況ではない。物価高騰、少子化、気候変動など全体で取り組むべき課題は山積している。

日野市でも国全体の課題があてはまる状況であり、「みらいく」の開設、不登校児童・生徒への支援強化、物価高騰の影響を受ける事業者や市民への支援など、低所得世帯や子ども・子育て家庭を中心に、取り残される市民が生じないように取り組みを強化してきた。また、気候変動に対しても、市民とともに気候対策を検討し行動に移す取り組みを行ってきた。こうした、様々な地域の諸課題に対する対応策を検討し、事業・予算として形にすることは継続して強化する必要があることに加え、自治体として提供すべき市民の生活基盤となる行政サービスについても、事業の在り方を適切に捉え、進める必要がある。

一方で、取り組みを進めるにあたり、必要となる財源や職員が不足しているのが実情である。令和7年度は、日野市財政再建計画・第6次行財政改革大綱実施計画における5年間の計画期間の中間にあたるが、いまだ具体的な取り組みは道半ばにある。社会課題に対応した取り組みや、基本的な行政サービスの充実のためには、限りある財源や職員を適切に配分し、効率的に進めるための検討や実現化が不可欠であり、それを全ての職員が念頭におきながら日頃の業務を行っていく必要がある。

また、健全な財政を運営しつつ持続可能な日野の未来を拓くためには、職員一人一人が「日野地域未来ビジョン2030」に掲げる「持続可能な地域づくり」、「諸力融合のまちづくり」、「変化に対応しやすい仕組みづくり」、「一人ひとりが持続可能なライフスタイルを選択できること」の4つの視点を持ち、新しい発想や手法を取り入れながら協働、共創に取り組むことが求められる。

各部・課においては、従来の事務事業の延長線をたどるだけでは持続可能な地域としての日野市の実現はあり得ないことを深く理解し、上記の4つの視点から各事業を見直し、行財政の構造改革を徹底して行われたい。

このため、令和7年度予算編成においては、既存事業の見直しに取り組み、財源や職員余力を生み出すことを特に重視する。事業の新規実施や拡充には、既存事業も含め優先度を比較し、弾力的に事業の取捨選択を行っていくしかない。既に開始している財政再建の取り組みに加え、更に事業を見直す上では様々な困難も想定される。場合によっては市民ニーズがある事業でも、他の市民ニーズに応えるために削減する必要性も考えられる。弾力的な事業の取捨選択を行うにあたり、市長の責任において全庁を挙げて事業見直しに取り組むことを約束する。職員一人ひとりも、自らの責務として事業の見直しを進め、その上で今の日野市に真に必要な事業のあり方について検討と実現化を行ってほしい。

また、その他留意事項等については、別途定める予算編成方針をよく確認し、その意図を理解した上で予算編成に臨むこと。